

# 中小企業支援施策（補助金）のご案内

福井県内中小企業者が活用できる補助金制度についてご紹介します。商品、サービスの高付加価値化や収益力の向上、従業員の賃上げ促進に効果的にご活用ください。（3月21日時点の情報です）

[ホームページ](#)

## 自社の付加価値を高め収益力向上に取り組む方へ



### 【県】企業活動分析による収益力強化事業補助金

対象事業者	・商工会議所の会員で、福井県内に主たる事業所を有する中小企業者であること ・申請日時点で「パートナーシップ構築宣言」登録企業であること ・付加価値を高めるための事業計画を商工会議所と一体となって作成していること		
対象経費	バリューチェーン分析等を活用した、自社の商品やサービス等の付加価値を高める取り組み（活用事例）POSレジ導入、店舗改装、Web広告の実施、新商品パッケージ制作、ホームページ制作、技術取得の研修受講 など		
補助上限額 補助要件	①通常枠	100万円	・付加価値額を年率3%以上増加 ・給与平均額を年率1.5%以上増加
	②前向き枠	200万円	・従業員を5人以上雇用 ・付加価値額を年率5%以上増加 ・給与平均額を年率1.5%以上増加
	③大規模賃金引上げ枠	300万円	・従業員を5人以上雇用 ・付加価値額を年率5%以上増加 ・給与平均額を年率5.5%以上増加 など
補助率	①通常枠、②前向き枠 2/3（*の場合3/4） ③大規模賃金引上げ枠 3/4（*の場合4/5） *県広報への協力の同意および発注者としての価格転嫁受入事例を提出し、審査で認められた場合		
申請受付 期間	2025年4月7日(月)～5月16日(金) 募集時期を分け、4月～5月、7月～8月の2回を予定		

[ホームページ](#)

[ホームページ](#)

## 新たな取組みで販売促進に取り組む方へ

一般型



創業型



### 【国】小規模事業者持続化補助金 通常枠、創業枠

対象事業者	小規模事業者等（製造業等で従業員20名以下、商業サービス業で従業員5名以下） 創業枠：創業3年以内の小規模事業者等
対象事業	販路開拓等に取り組む際の費用 （活用事例）作業効率を上げる機械の導入、パンフレット制作、展示会出展、顧客管理システムの導入 など
補助上限額	①通常枠：50万円 ②創業枠：200万円 【特例要件】 ・インボイス特例（50万円上乘せ） ⇒免税事業者のうちインボイス発行事業者の登録を受けた事業者 ・賃金引上げ特例（150万円上乘せ） ⇒事業場内最低賃金を+50円以上とした事業者（通常枠のみ）
補助率	①通常枠：2/3または3/4（賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者） ②創業枠：2/3
申請受付 期間	2025年5月1日(木)～6月13日(金) 商工会議所からの事業支援計画書発行受付締切：2025年6月3日(火)

#### ○その他の補助金・施策情報

令和7年  
福井県の支援  
施策紹介動画



ふくい産業支  
援センター  
管轄の補助金



経済産業省  
中小企業向け  
補助金総合支援  
サイト



## 事業承継に向けて企業価値を高めたい方へ



### 【県】 事業承継に向けた企業価値向上補助金

ホームページ

対象事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)において現経営者が満60歳以上の県内中小企業者</li> <li>おおむね10年以内に親族又は第三者への事業承継を予定している者</li> <li>申請日時時点で「パートナーシップ構築宣言」登録企業であること</li> </ul>		
対象事業	①経営の見える化 中小企業者の経営状況・課題等の現状把握の取り組み 例) 専門家活用による事業用資産の整理、売上・費用等の分析など ②会社の磨き上げの取り組み 中小企業者の経営力向上の取り組み 例) 後継者育成のための研修、店舗改装、ホームページ制作など		
補助上限額	100万円	補助率	2/3
申請受付期間	受付開始次第「福井商工会議所」のホームページ上で公開(5月頃)		

## 省力化製品導入で人手不足解消を目指す方へ



### 【国】 中小企業省力化投資補助金 カタログ注文型

ホームページ

対象事業者	人手不足の状態にある中小企業等		
対象事業	省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性年平均成長率3%向上」を目指す事業(カテゴリ例) 券売機、スチームコンベクションオーブン など		
補助上限額 (大幅賃上げ特例)	5名以下	200万円 (300万円)	【大幅賃上げ特例】 事業終了時に ①給与支給総額+6%以上 ②事業場内最低賃金+45円以上
	6～20名	500万円 (750万円)	
	21名以上	1,000万円 (1,500万円)	
補助率	1/2以下		
申請受付期間	随時申請受付中 ※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまで、複数回の応募・交付申請が可能		

オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムが対象となっている「一般型」も公募期間を設けて実施されています。

## IT導入・DXによる生産性向上を目指す方へ



### 【国】 IT導入補助金

ホームページ

対象事業者	生産性向上に資するITツールを導入する中小企業等 ※IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要となります。		
主な申請枠 ① 通常枠	対象事業	事業のデジタル化を目的としたソフトウェアやシステムの導入を支援 例) 在庫管理システム、決済ソフト など	
	補助上限額	ITツールの業務プロセスが1～3つまで: 5万円～150万円 4つ以上: 150万円～450万円	
	補助率	中小企業: 1/2 最低賃金近傍の事業者*: 2/3 *3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した場合	
主な申請枠 ② インボイス対応類型	対象事業	インボイス制度に対応した会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、PC・ハードウェア等の導入を支援 例) 会計ソフト、受発注ソフト、PC/ハードウェア など	
	補助上限額	《ITツール》1機能: ~50万円 2機能以上: ~350万円 《PC・タブレット等》~10万円 《レジ・券売機等》~20万円	
	補助率	《ITツール》~50万円以下: 3/4 (小規模事業者: 4/5) 50万円～350万円: 2/3 《ハードウェア購入費》1/2	
申請受付期間	第1次交付申請締切日 2025年5月12日(月)		

その他申請枠はホームページ上でご確認ください。